

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：10104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03670

研究課題名(和文) 家族の経済学と経済財政政策の理論研究

研究課題名(英文) The analytical analysis of family economics and economic policy

研究代表者

水島 淳恵 (Mizushima, Atsue)

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：80536334

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では合理的な選好を有する個人の集合体としての家族に注目した。そして家族の意思決定(家族の合意としてなされる家族内の分配メカニズム)をミクロ的基礎とした新しいマクロ経済学モデルを構築した。家族内の分配メカニズムは、社会的慣習・夫婦の賃金比率によって決定される家族内における夫婦のバーゲニングパワーによって決定されるとするとき、家計内におけるバーゲニングパワーの変化が、どのように女性の労働参加・経済成長率そして社会厚生に影響を与えるかを明らかにした。そして社会厚生を高める政策の効果について検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、家族の意思決定をミクロ的基礎とした新しいマクロ経済学モデルを構築した点にある。このモデルを用いることによる学術的・社会的意義は下記の2点である。まず「配偶者控除等の税制改革」「女性の労働参加支援」「介護」「社会保障」「子育て」「教育」等、日本が直面する課題を検討する新しい経済モデルを提供する点、次にあらたな政策設計のありかたを提言する点、である。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the family as a group of individuals with rational preferences. We construct a new macroeconomic which has the micro foundation of family decision making. When the distribution mechanism within the family is determined by couple's bargaining power which is depend on social norm and couple's wage differences, the changes of household bargaining power affect female labor participation ratio, economic growth rate, and social welfare. We also analyze the effects of economic policies that enhance the level of social welfare.

研究分野：経済政策

キーワード：家族の経済学 経済政策 バーゲニング 公共財の自発的供給 経済成長

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の人口構造が少子高齢化へと急速に深化するなか、短期的には有効需要の減少・長期的には労働人口の減少に起因した経済成長率の制約が予測される。現行の財政再建プラン・社会保障制度は一定の実質成長率(1%~2%以上)をベースとして構築されているため、持続的な経済成長を維持し、社会厚生水準を高める経済財政政策の制度設計が喫緊に求められている。従来の経済学では、社会の根源的な構成要素として「個人」が想定されてきたため、「代表的個人」の効用最大化仮説および利潤最大化仮説をミクロ的基礎とした現在のマクロ経済モデルが経済行動を説明する基本原理として支配的であった。しかしながら現実の経済活動において、我々個人は家族の中で生活しており、個人の意思決定は家族の合意としてなされる場合がほとんどである。また実際の政策として安倍政権が実施する経済財政政策(新三本の矢)である「子育て支援」「社会保障」・成長戦略の一環としてうちだしている「女性の労働参加」「教育改革」は個人を対象としているというよりも、家族を対象として実施されているものがほとんどである。それ故、現在マクロ経済学の基本原理である「代表的個人」仮説を基礎とした経済分析では理論と現実の乖離を埋めることができず、現在の日本が直面する課題を検討する経済モデルとしては大きな隔たりを有しているのではないかという問題意識を有してきた。そのため現実の経済を反映させた成長戦略・経済財政政策の制度設計として「代表的個人」から家計内構成員(夫婦・親子)により構成される「家族」の意思決定をミクロ的基礎とした新しいマクロ経済学モデルが強く求められている。

## 2. 研究の目的

Becker (1981, "A Treatise on the Family)をはじめとする伝統的な家族の経済学の分野では「家族」は単一の意思決定者として扱われており、家計内における個人については実質的に分析の対象はされてこなかった。それに対し、Ciappori(1992, JPE), Browning et al. (1994, JPE)らは合理的な選好をもつ個人の集合としての「家族」を想定し、家族の合意としてなされる家計内の分配メカニズムが家計構成員(夫婦・親子)を一つの意思決定主体とみなす新しいモデル(Collective モデル)が構築された。Collective モデルではゲーム理論の均衡概念(ナッシュ均衡解)を応用させることにより家計内の分配問題をモデル化することで「家族」の意思決定を明らかにしてきた。しかしながらこれまでの家族の経済学の分析では、経済政策の変更が家計内の分配問題および意思決定問題に与える影響や家計内の分配メカニズムを通じてマクロ経済指標(経済成長・労働参加率)および社会厚生に与える影響については明らかにされてこなかった。そこで本研究では合理的な選好を有する個人の集合体として「家族」をとらえ、「家族」の意思決定をミクロ的基礎とする新しいマクロ経済モデルを構築し、与えられた予算や制度のもとで社会厚生を最大にする解を実現させる経済政策を解明することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では、家計内の意思決定に焦点をあて、様々な経済環境における家計内の意思決定のメカニズムを4つの視点から分析を行った。

まず第1の研究は、家計内のバーゲニングパワーが経済成長率と女性の労働参加に与える研究

である。合理的な選好を有する個人の集合体として家族を想定し、(i) 政治システムを含む社会慣習、夫婦間の所得格差に依存する家計内分配率（バーゲニングパワー）が内生的に決定される Collective モデルを定式化した。そして、(ii) ジェンダーごとの人的資本蓄積を用い、家計内分配率、ジェンダーに対する選好が経済成長率に与える影響を分析した。第2の研究は、家族は互恵性で結ばれた最小の社会構成単位であるが、互恵性の代理変数としてソーシャルキャピタルを採用し、社会関係資本と経済発展の関係を考察した。ソーシャルキャピタルとは、人々の協調行動を活発することによって、社会の効率性を高めることのできる「信頼」「規範」「ネットワーク」である。本研究ではこれまでの研究から得られた結果 - ソーシャルキャピタルの蓄積と企業の生産性・人的資本蓄積は正の相関がえられる - を理論モデルにとりいれ、経済発展のメカニズムを解明した。第3の研究では、所得格差があるときの公共財供給タイミングを分析した。この研究では、複数の経済主体から構成される社会を考え、公共財が自発的に供給されることとした。経済主体間で公共財を供給するがその供給方法が同時手番または、逐次手番で供給される。そして、公共財の供給者の戦略（同時手番 or 逐次手番）と公共財供給者の所得格差との関連について理論的に分析した。その後、この結果を経済実験を用い、自身の所得水準と公共財のタイミングについて検証した。第3の研究では、高齢化社会における税率の決定を所得分布との関連で分析した。税率は投票によって決定されるとき、高齢化社会の深化と所得格差、税率への関連を理論的に分析した。

#### 4．研究成果

本研究に関する研究成果は以下の通りである。

第1の研究では、本研究では、家計内バーゲニングパワーが内生的に決定されるが、妻の家計内のバーゲニングパワーの増加は家計内の資源配分に著しい影響を与えることがしめされた。女性のバーゲニングパワーの増加は、まず、教育に対するジェンダー格差を縮小させ、女性の労働参加率を上昇させてゆくこと。そしてその反面、女性のバーゲニングパワーの増加は経済成長率にたいしては必ず正の影響を与えるものではないことを明らかにした。また、定常状態における経済成長率は社会厚生を最大化させる経済成長率とは乖離があることをしめた。そして、社会厚生を最大化させるためのいくつかの教育政策について検討した。第2の研究では、同じような経済状況にもかかわらず、大きく経済発展する経済とそうではない経済のメカニズムを明らかにした。経済発展の経路に乗れなかった経済は貧困の罠に陥り、児童労働が生じてゆくことになる。そこで、こうした状況を打破するための国際的な援助の効果进行分析し、社会資本を強化するための援助は低開発途上国に効果があることを明らかにした。第3の結果では、所得格差が著しく大きい場合は公共財の供給タイミングは無差別であるが、所得格差が小さくなれば、低所得者は高所得者よりも先に公共財を供給しようとすることを理論的に明らかにした。そして、実験により理論結果を検証したところ理論から得られた結果をサポートする結果をえることができた。第4の研究では、高齢化社会における税率の決定が所得分布がある中でどのように決定されるかを分析した。その結果、所得格差が大きい場合は高齢化は税率を上昇させる要因となることを明らかにすることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Atsue Mizushima	4. 巻 92238
2. 論文標題 What stunts economic growth and causes the poverty trap?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 MPRA Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Jun-ichi Itaya, Atsue Mizushima, and Kengo Kurosaka	4. 巻 7441
2. 論文標題 Endogenous Timing and Income Inequality in the Voluntary Provision of Public Goods: Theory and Experiment	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 CESifo Working Papers	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Atsue Mizushima	4. 巻 88032
2. 論文標題 Does an aging society increase the size of the welfare state?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 MPRA Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Atsue Mizushima	4. 巻 -
2. 論文標題 Family Bargaining and Economic Growth	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Working Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Atsue Mizushima
2. 発表標題 Does an aging society increase the size of the welfare state?
3. 学会等名 International Conference on Public Economic Theory, 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Atsue Mizushima
2. 発表標題 Endogenous Timing and Income Inequality in the Voluntary Provision of Public Goods: Theory and Experiment
3. 学会等名 The 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atsue Mizushima
2. 発表標題 Endogenous Timing and Income Inequality in the Voluntary Provision of Public Goods
3. 学会等名 The 14th Irvine-Japan Conference on Public Policy, UC Irvine
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atsue Mizushima
2. 発表標題 Endogenous Timing and Income Inequality in the Voluntary Provision of Public Goods
3. 学会等名 Workshop, Adelaide University
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----